

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岐阜県		市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況		区分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分	平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)
					財政健全化等	×						
市町村名	北方町		地方交付税種地	2-5	財源超過	×	歳入総額	7,084,491	7,448,105	実収支比率	9.5	9.1
					首都	×	歳出総額	6,675,594	7,060,107	経常収支比率	88.8	88.9
					近畿	×	歳入歳出差引	408,897	387,998	(※1)	(95.4)	(95.4)
						×	翌年度に繰越すべき財源	7,201	7,322	標準財政規模	4,234,698	4,165,875
人口	27年国調(人)	18,169	産業構造(※5)	中部	○	実収支	401,696	380,676	財政力指数	0.63	0.63	
	22年国調(人)	18,395		過疎	×	単年度収支	21,020	87,616	公債費負担比率	13.7	12.1	
	増減率(%)	-1.2		山振	×	積立金	344,276	201,869	健全化判断比率			
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	18,442	第1次	低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	17,929		142	123	指数表選定	○	積立金取崩し額	0	360,000	連結実質赤字比率	-
	30.01.01(人)	18,510	第2次			実質単年度収支	365,296	-70,515	実質公債費比率	10.5	10.7	
	うち日本人(人)	18,000		2,584	2,562	基準財政収入額	2,081,157	2,092,016	資金不足比率(※4)			
	増減率(%)	-0.4	27.8	28.3	基準財政需要額	3,361,655	3,295,417	標準税収入額等	2,657,406	2,673,963		
	うち日本人(%)	-0.4	6,583	6,354	経常経費充当一般財源等	3,813,948	3,746,226	歳入一般財源等	4,780,521	5,057,136		
面積(km ²)	5.18		70.7	70.3								
人口密度(人/km ²)	3,508											
世帯数(世帯)	7,139											
職員の状況												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	7,317,327	7,575,209	
	市区町村長	1	7,400	一般職員		118	325,798	2,761	うち公的資金	4,244,671	4,360,674	
	副市区町村長	1	6,200	うち消防職員		-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-	
	教育長	1	5,800	うち技能労務職員		10	23,240	2,324	収益事業収入	-	-	
	議会議長	1	2,900	教育公務員		7	24,186	3,455	土地開発基金現在高	686,453	83,336	
	議会副議長	1	2,500	臨時職員		-	-	-	財政調整基金	1,613,271	1,268,995	
	議会議員	8	2,400	合計		125	349,984	2,800	減債基金	45,288	45,225	
					ラスパイレシ指数			97.2	積立金現在高	459,933	554,864	
									その他特定目的基金			
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法通)の一覧	公営企業(法非通)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧							(※3)
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	組合等名	項番	団体名			
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 上水道事業会計		(6) 下水道事業特別会計		(8) 岐阜県市町村会館組合				
		(3) 後期高齢者医療特別会計				(7) 南東部開発事業特別会計		(9) 岐阜県市町村職員退職手当組合				
		(4) 介護サービス事業会計						(10) 西濃環境整備組合				
								(11) 岐阜地域児童発達支援センター組合				
								(12) 後期高齢者医療広域連合(一般会計分)				
								(13) 後期高齢者医療広域連合(特別会計分)				
								(14) もとす広域連合(一般会計分)				
								(15) もとす広域連合(介護保険特別会計分)				
								(16) もとす広域連合(老人福祉施設特別会計分)				

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,277,326	32.1	2,277,326	57.0	普通税	2,277,326	100.0		
地方譲与税	48,855	0.7	48,855	1.2	法定普通税	2,277,326	100.0		
利子割交付金	6,264	0.1	6,264	0.2	市町村民税	1,072,841	47.1		
配当割交付金	9,691	0.1	9,691	0.2	個人均等割	32,390	1.4		
株式等譲渡所得割交付金	8,303	0.1	8,303	0.2	所得割	931,187	40.9		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	52,288	2.3		
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	56,976	2.5		
地方消費税交付金	314,775	4.4	314,775	7.9	固定資産税	1,039,596	45.6		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,013,266	44.5		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	44,803	2.0		
自動車取得税交付金	15,756	0.2	15,756	0.4	市町村たばこ税	120,086	5.3		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-		
地方特例交付金	16,693	0.2	16,693	0.4	特別土地保有税	-	-		
地方交付税	1,347,919	19.0	1,280,498	32.0	法定外普通税	-	-		
普通交付税	1,280,498	18.1	1,280,498	32.0	目的税	-	-		
特別交付税	67,421	1.0	-	-	法定目的税	-	-		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-		
(一般財源計)	4,045,582	57.1	3,978,161	99.6	事業所税	-	-		
交通安全対策特別交付金	2,872	0.0	2,872	0.1	都市計画税	-	-		
分担金・負担金	209,286	3.0	-	-	水利地益税等	-	-		
使用料	105,872	1.5	9,606	0.2	法定外目的税	-	-		
手数料	68,421	1.0	-	-	旧法による税	-	-		
国庫支出金	517,944	7.3	-	-	合計	2,277,326	100.0		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	411,552	5.8	-	-					
財産収入	7,511	0.1	-	-					
寄附金	6,018	0.1	-	-					
繰入金	853,539	12.0	5,437	0.1					
繰越金	387,998	5.5	-	-					
諸収入	114,002	1.6	15	0.0					
地方債	353,894	5.0	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	296,794	4.2	-	-					
歳入合計	7,084,491	100.0	3,996,091	100.0					

区分	平成30年度	平成29年度
徴収率 現・計 (%)		
合計	98.6	94.4
市町村民税	98.2	95.3
純固定資産税	98.9	92.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,481,907	実質収支	323,563
下水道	353,000	再差引収支	276,765
上水道	11,727	加入世帯数(世帯)	2,512
介護サービス	4,393	被保険者数(人)	4,089
工業用水道	-	被保険者	106
国民健康保険	151,906	1人当り	106
その他	960,881	保険料(料)収入額	-
		国庫支出金	-
		保険給付費	294

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	63,164	0.9	-	63,164
総務費	1,024,679	15.3	14,561	824,428
民生費	2,207,870	33.1	6,611	1,222,248
衛生費	410,812	6.2	1,268	356,203
労働費	13,689	0.2	-	12,509
農林水産業費	43,302	0.6	-	20,061
商工費	20,091	0.3	-	20,054
土木費	1,149,679	17.2	87,029	405,336
消防費	549,109	8.2	37,972	313,106
教育費	537,119	8.0	7,534	478,435
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	656,080	9.8	-	656,080
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,675,594	100.0	154,975	4,371,624

性別別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,902,972	43.5	1,946,711	1,932,144	45.0
人件費	1,200,845	18.0	900,359	896,989	20.9
うち職員給	701,347	10.5	535,900	-	-
扶助費	1,046,047	15.7	390,272	379,075	8.8
公債費	656,080	9.8	656,080	656,080	15.3
元利償還金	656,080	9.8	656,080	656,080	15.3
うち元金	611,776	9.2	611,776	611,776	14.3
うち利子	44,304	0.7	44,304	44,304	1.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,617,647	54.2	2,345,390	1,881,804	43.8
物件費	963,752	14.4	731,322	674,457	15.7
維持補修費	10,599	0.2	10,599	10,599	0.2
補助費等	823,708	12.3	741,712	549,488	12.8
うち一部事務組合負担金	197,166	3.0	190,682	144,497	3.4
繰入金	1,470,180	22.0	659,757	647,260	15.1
積立金	349,408	5.2	202,000	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	154,975	2.3	79,523	-	-
うち人件費	3,006	0.0	3,006	-	-
普通建設事業費	154,975	2.3	79,523	-	-
うち補助	43,297	0.6	4,697	-	-
うち単独	111,678	1.7	74,826	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,675,594	100.0	4,371,624	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成30年度

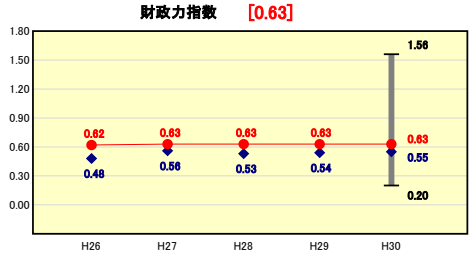
岐阜県北方町

人口	18,442人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	17,929人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	5.18km ²	実質公債費比率	10.5%
歳入総額	7,084,491千円	将来負担比率	46.6%
歳出総額	6,675,594千円		
実質収支	401,696千円	市町村類型	H26 IV-2 H27 IV-2 H28 IV-2
標準財政規模	4,234,698千円	(年度毎)	H29 IV-2 H30 IV-2
地方債現在高	7,317,327千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

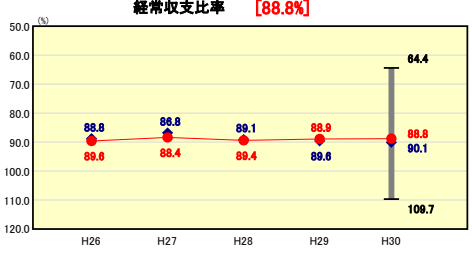
財政力



類似団体内順位 17/63 全国平均 0.51 岐阜県平均 0.59

財政力指数の分析欄
 類似団体と比較しても高い水準で推移している。平成30年度は公債費や社会福祉費の増により基準財政需要額は増加したが、基準財政収入額は減少したため、財政力指数としては低下した。平成28年度、29年度及び30年度の3年間の平均としては前年と同値となった。今後も行政の効率化に努めることにより財政の健全化を図っていく。

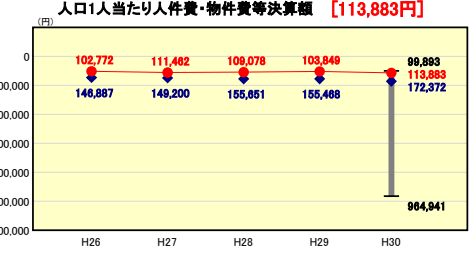
財政構造の弾力性



類似団体内順位 18/63 全国平均 83.0 岐阜県平均 89.3

経常収支比率の分析欄
 類似団体平均より1.3ポイント低い値となっている。これは人件費が類似団体と比べて低いためだと考えられる。今後は公債費や社会福祉費の増加が見込まれるため、義務的経費の削減や自主財源の確保に努め、財政運営の強化を図っていく。

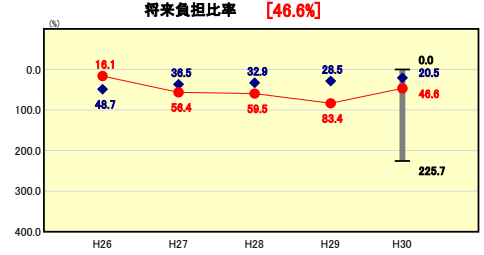
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 8/63 全国平均 132,793 岐阜県平均 129,931

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体と比較しても非常に低い値となっている。これは民間委託等の推進により人件費から物件費にシフトした結果、コスト削減ができていていると考えられる。また、人口に対して行政面積が狭いため、インフラや公共施設の維持管理経費などの物件費が少ないことや、職員数が少なく人件費が抑えられていることも原因だと考えられる。今後も義務的経費の削減を図り、現在の水準を維持できるよう努めていく。

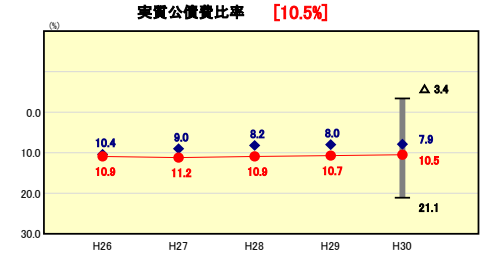
将来負担の状況



類似団体内順位 38/63 全国平均 28.9 岐阜県平均 0.0

将来負担比率の分析欄
 前年度より36.8ポイント減と大幅に減少したものの、類似団体と比較すると依然高い値となっている。大幅に減少した理由は、土地の売却による603,117千円を基金に積み立てたことにより充当可能基金が増加したためである。しかし、一般単独事業である庁舎建設事業等の借り入れにより地方債現在高が高いため類似団体と比較すると高い値となっている。今後学校施設の統廃合事業を行う際に起債をする予定があり、将来負担は増加する見込みである。

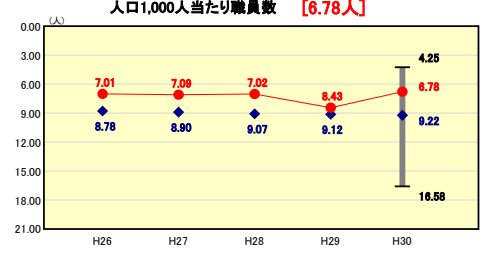
公債費負担の状況



類似団体内順位 48/63 全国平均 6.1 岐阜県平均 5.4

実質公債費比率の分析欄
 大規模な道路整備事業や各学校、幼稚園等の空調改修事業の元金償還が始まり、元利償還金が増加する一方で、普通交付税や臨時財政対策債発行可能額も増加したため、実質公債費比率としては横ばいとなった。今後は庁舎建設事業等の大規模事業の償還が始まるため、実質公債費比率は増加する見込みである。

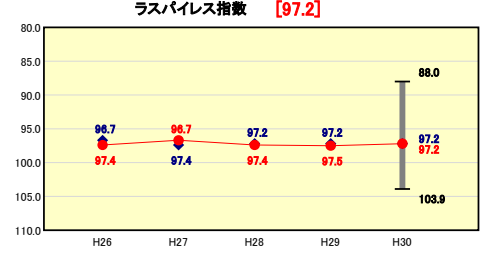
定員管理の状況



類似団体内順位 10/63 全国平均 7.95 岐阜県平均 7.50

人口1,000人当たり職員数の分析欄
 業務の民間委託や、定員適正化計画の推進により、類似団体と比較して低い値で推移している。今後は行政サービスの低下をきたすことがないよう配慮しつつ、適正な人員配置に努めていく。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 34/63 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄
 例年並みの値となっている。今後は勤務評価制度等を活用し、能力や業務実績を重視した適材適所の人員配置を行うことにより、給与の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

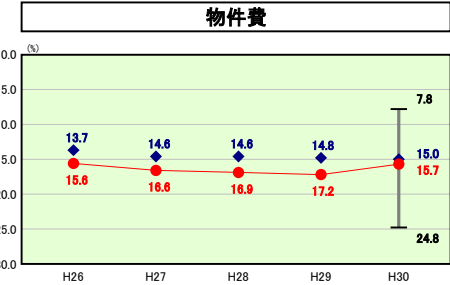
岐阜県北方町

経常収支比率の分析

人口	18,442	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,929	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	5.18	km ²	実質公債費比率	10.5	%
歳入総額	7,084,491	千円	将来負担比率	46.6	%
歳出総額	6,675,594	千円	市町村類型	H26 IV-2 H27 IV-2 H28 IV-2	
実質収支	401,696	千円	(年度毎)	H29 IV-2 H30 IV-2	
標準財政規模	4,234,698	千円			
地方債現在高	7,317,327	千円			

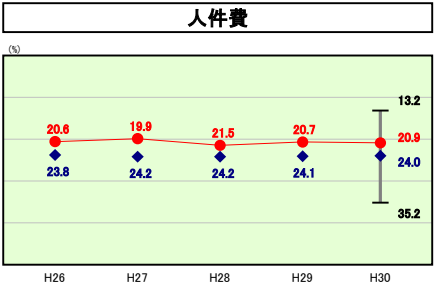


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



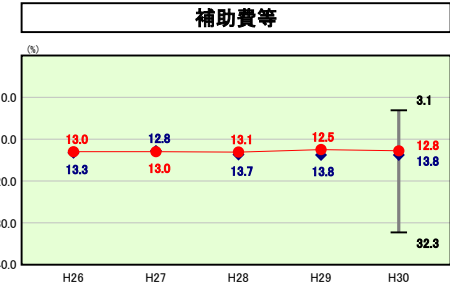
類似団体内順位 40/63 **全国平均** 14.7 **岐阜県平均** 16.5

物件費の分析欄
 例年類似団体と比較しても高い値となっている。これは子ども館運営や塵芥処理業務などの委託を推進し、人件費から委託料(物件費)へ移行したためだと考えられる。物件費の金額としては例年並みであったが、経常経費総額が上がったため相対的に前年より1.5ポイント下がった。今後も行政改革等により事務事業の見直しを図り、経常経費の削減に努めていく。



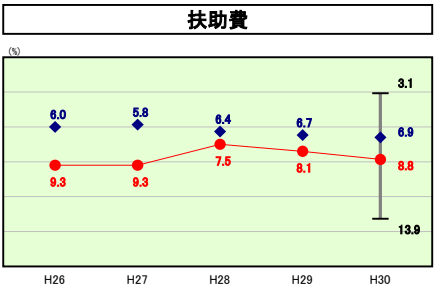
類似団体内順位 11/63 **全国平均** 25.6 **岐阜県平均** 22.9

人件費の分析欄
 人件費の金額としては増加したが、依然として類似団体よりも低い水準となっている。これは子ども館運営や塵芥処理業務など民間委託等の推進によりコスト削減ができていていると考えられる。今後も行政サービスの低下を招くことがないよう配慮しながら、会計年度任用職員を含めた適正な人員配置に努め、人件費の抑制を図っていく。



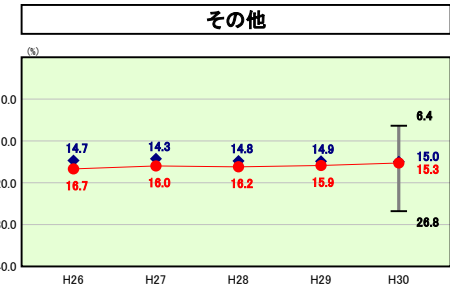
類似団体内順位 21/63 **全国平均** 10.2 **岐阜県平均** 9.0

補助費等の分析欄
 類似団体と同じような水準で推移している。各種団体への補助金については定期的な見直しなどにより、補助基準の適正化を図り、抑制に努めるが、ごみの焼却業務や消防業務に対する負担金等が補助費の半数を占めているため、今後も同水準を維持していくものと思われる。



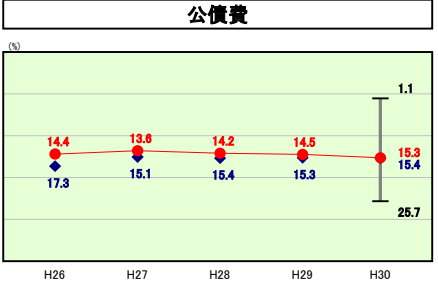
類似団体内順位 48/63 **全国平均** 12.6 **岐阜県平均** 10.0

扶助費の分析欄
 前年度より0.7ポイント上がり、依然として類似団体よりも高い値となっている。扶助費は全国的にも増加傾向にあり、当町としても増加している。今後も増加していくが見込まれるため、社会情勢の変化や給付と負担のバランスなどを考慮して必要な改善を行う。



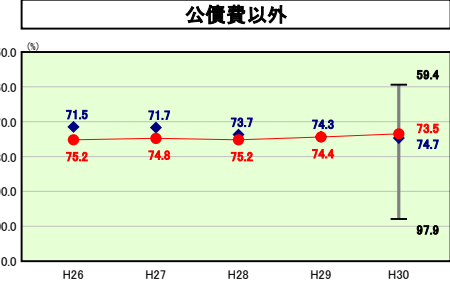
類似団体内順位 36/63 **全国平均** 13.3 **岐阜県平均** 15.9

その他の分析欄
 経常経費総額が上がったため、相対的に前年より0.6ポイント下がっているが、依然として類似団体と比較して高い値となっている。これは下水道事業特別会計の繰出金が多いためである。今後下水道事業では処理場や管路施設の長寿命化・耐震化事業を行う必要があり、事業を計画的に行うことで各年度における支出額の平準化を図る必要がある。



類似団体内順位 35/63 **全国平均** 16.6 **岐阜県平均** 15.0

公債費の分析欄
 前年と比較して0.8ポイント上がった。大規模な道路整備事業や各学校、幼稚園等の空調改修事業の元金償還が始まったためと考えられる。利子償還金については、高金利の借入分の償還が終了し、新規借入分は低金利に置き換わっていることから減少していくと見込まれる。



類似団体内順位 24/63 **全国平均** 76.4 **岐阜県平均** 74.3

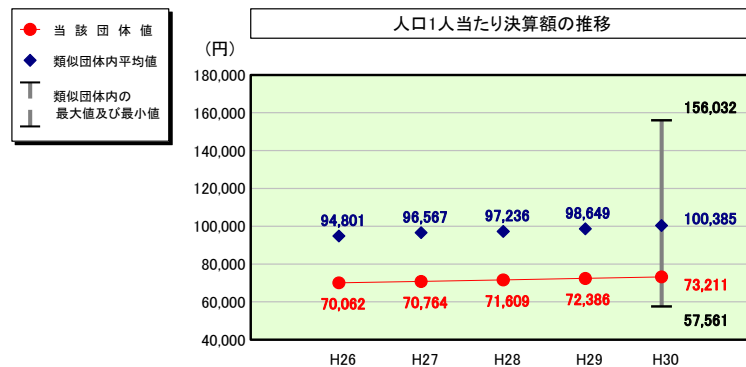
公債費以外の分析欄
 前年と比較して0.9ポイント下がった。これは経常経費に占める公債費の割合が大きくなったため、相対的に値が下がったと考えられる。今後も引き続き事務事業の見直しを進めるとともに、町税の収納率向上などによる一般財源の確保を行い健全な財政運営に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

岐阜県北方町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

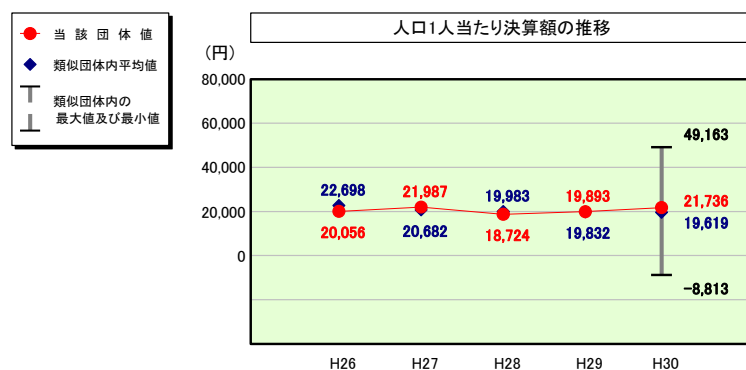
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,200,845	65,115	80,518	▲ 19.1
賃金 (物件費)	145,471	7,888	8,488	▲ 7.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	50,554	2,741	12,447	▲ 78.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	248	13	615	▲ 97.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	28,006	1,519	4,032	▲ 62.3
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	3,006	163	1,876	▲ 91.3
▲退職金	▲ 77,967	▲ 4,228	▲ 7,595	▲ 44.3
合計	1,350,163	73,211	100,385	▲ 27.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.78	9.22	▲ 2.44
ラスパイレス指数	97.2	97.2	0.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

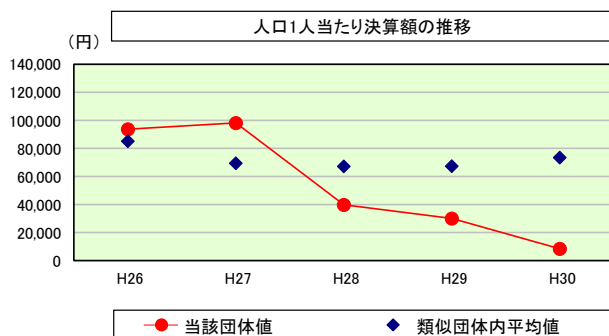


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	656,080	35,575	48,843	▲ 27.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	10	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	363,446	19,708	14,940	31.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	32,698	1,773	3,323	▲ 46.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	752	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 3,695	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 651,374	▲ 35,320	▲ 44,561	▲ 20.7
合計	400,850	21,736	19,619	10.8

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H26	1,723,896	93,715	9.7	85,205	14.5	▲ 4.8
うち単独分	959,453	52,158	409.6	38,847	13.7	395.9
H27	1,801,576	98,211	4.8	69,469	▲ 18.5	23.3
うち単独分	1,391,008	75,829	45.4	38,215	▲ 1.6	47.0
H28	732,509	39,834	▲ 59.4	67,293	▲ 3.1	▲ 56.3
うち単独分	328,192	17,847	▲ 76.5	35,076	▲ 8.2	▲ 68.3
H29	556,720	30,077	▲ 24.5	67,343	0.1	▲ 24.6
うち単独分	115,269	6,227	▲ 65.1	32,865	▲ 6.3	▲ 58.8
H30	154,975	8,403	▲ 72.1	73,475	9.1	▲ 81.2
うち単独分	111,678	6,056	▲ 2.7	43,072	31.1	▲ 33.8
過去5年間平均	993,935	54,048	▲ 28.3	72,557	0.4	▲ 28.7
うち単独分	581,120	31,623	62.1	37,615	5.7	56.4

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

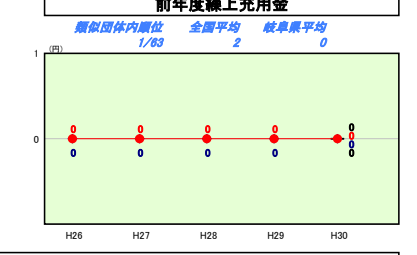
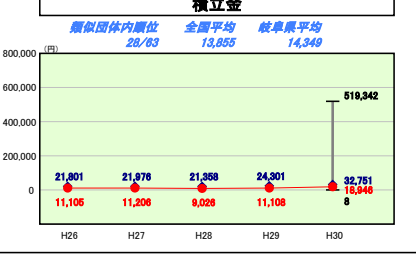
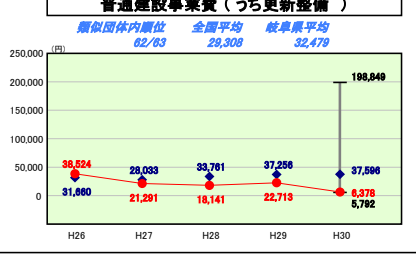
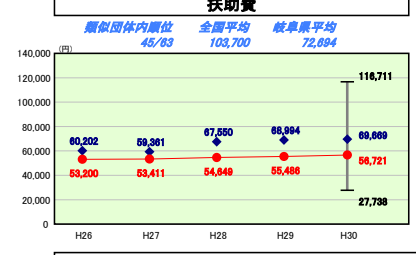
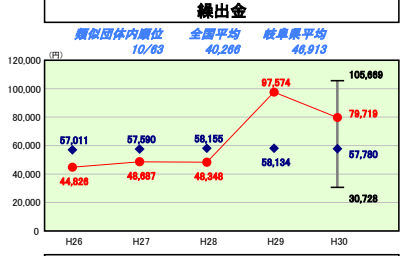
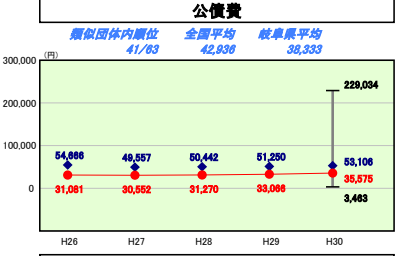
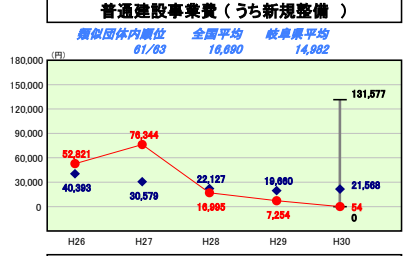
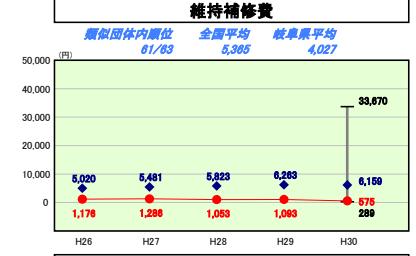
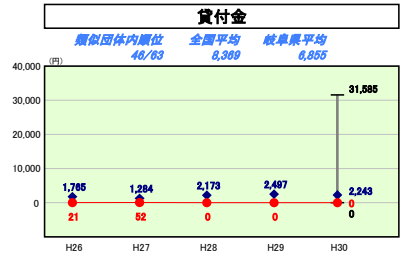
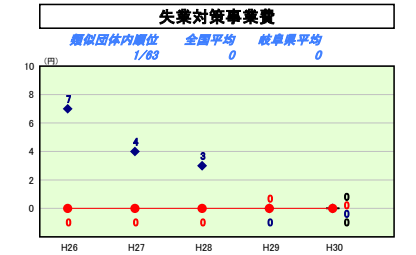
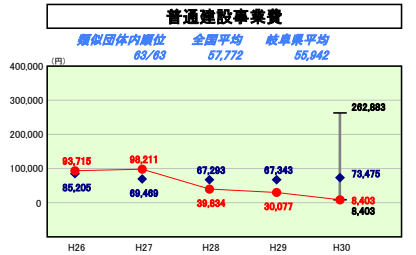
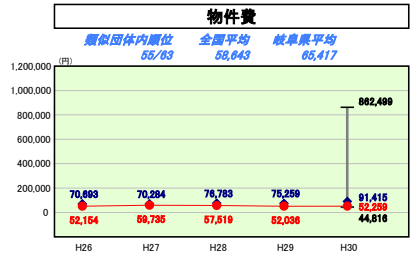
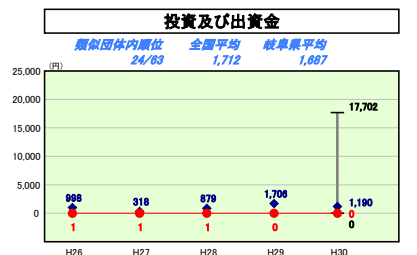
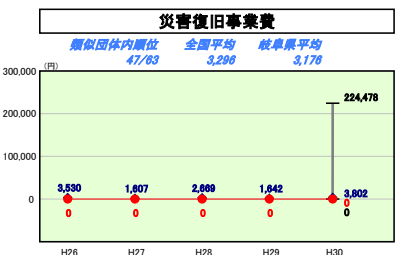
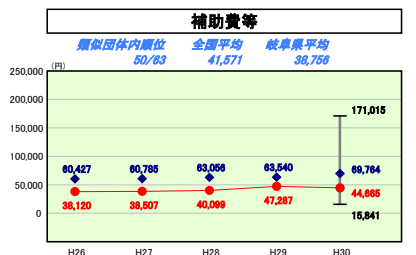
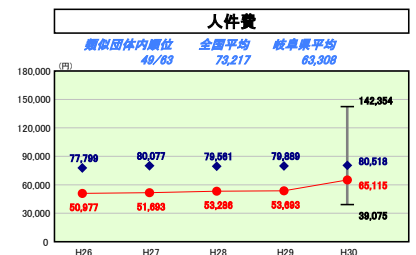
平成30年度

岐阜県北方町

人口	18,442人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	17,929人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	6.18km ²	実質公債費比率	10.5%
入居総額	7,084,481千円	将来負担比率	46.6%
出居総額	6,675,594千円	市町村類型	H26 IV-2 H27 IV-2 H28 IV-2
実質収支	401,886千円	(年度毎)	H29 IV-2 H30 IV-2
標準財政規模	4,234,698千円		
地方債現在高	7,317,327千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と挙げる。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり362千円となっている。
 構成費目である人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等は、依然として類似団体より低く抑えることができている。これは、人口に対して行政面積が狭いため、インフラや公共施設の維持管理にかかる費用が少ないためだと考えられる。
 普通建設費は、大きな事業が完了し、新規の大きな事業もないため類似団体より下回った。
 公債費は、大規模な道路整備事業や各学校、幼稚園等の空調改修事業の元金償還が始まったため増加しており、今後も庁舎建設事業等の大規模事業の償還が始まるため増加していくことが見込まれる。
 繰入金金は、地金計への繰出が減ったため前年より減少したが、土地開発基金への繰出を行ったため、平成28年度以前の水準まで戻らず、住民一人当たり17,855円の減少にとどまった。
 今後も安定した財政運営となるよう、個々の事業について必要な改善を行う。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

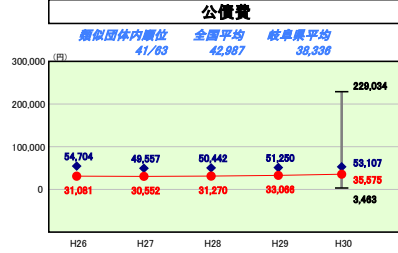
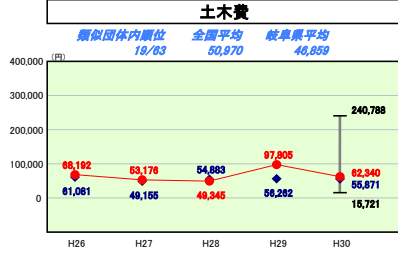
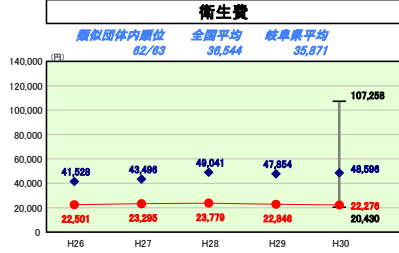
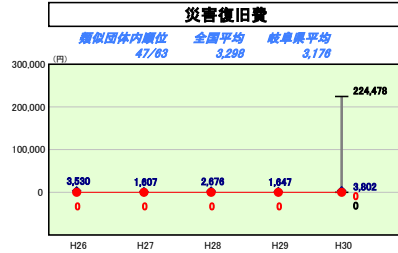
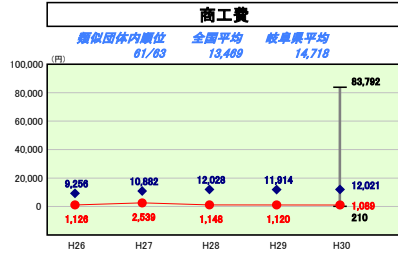
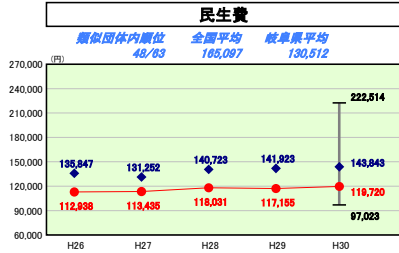
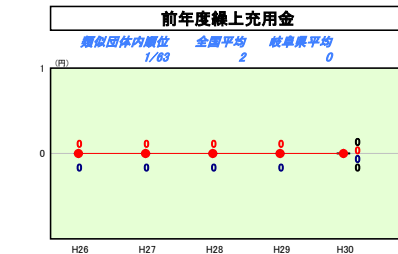
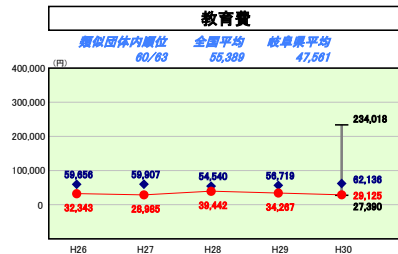
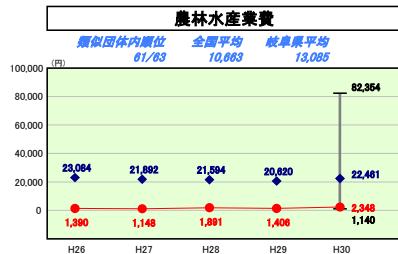
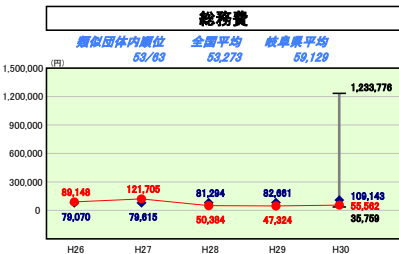
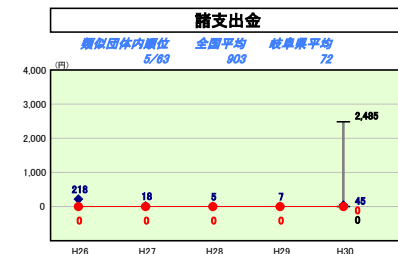
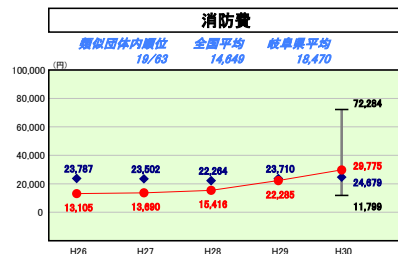
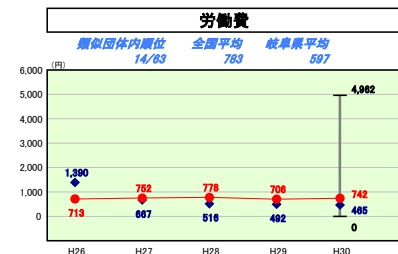
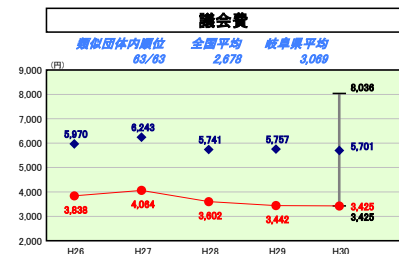
平成30年度

岐阜県北方町

人口	18,442人(H31.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	17,929人(H31.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
面積	6.18km ²	実収公債費比率	10.5%
入総額	7,084,481千円	将来負担比率	46.6%
出総額	6,675,584千円	市町村類型	H26 IV-2 H27 IV-2 H28 IV-2
実収支	401,696千円	(年度毎)	H29 IV-2 H30 IV-2
標準財政規模	4,234,698千円		
地方債現在高	7,317,327千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

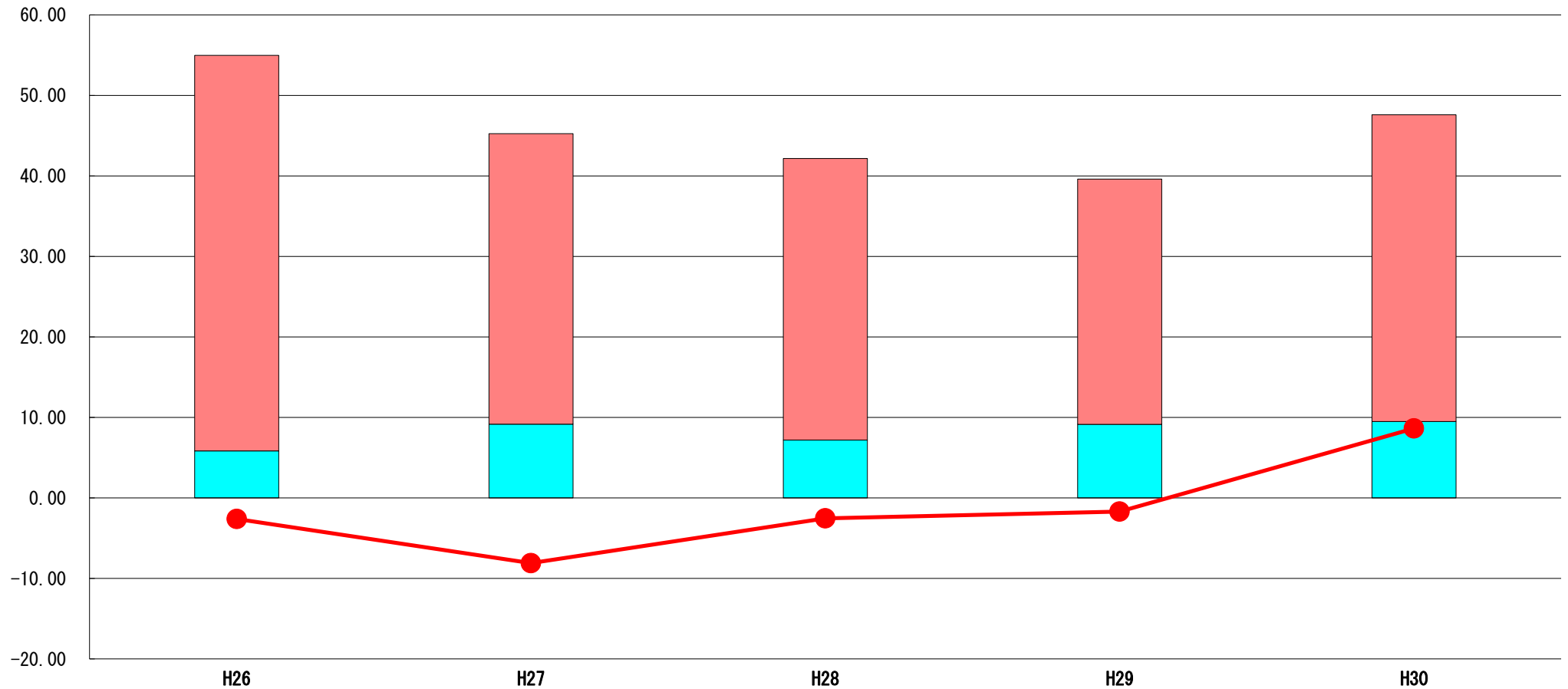
多くの項目において類似団体よりも低く抑えることができています。これは人口に対して行政面積が狭いため、インフラや公共施設の維持管理に係る経費が類似団体より少ないためだと考えられます。土木費は、平成29年度に行った、企業誘致事業の用地取得のための繰出が平成30年度にはないため、例年並みの金額に戻った。消防費は、本県消防事務組合が解散したため、職員の一部を北方町職員として受け入れたことにより人件費等が増加し、前年比一人当たり7,490円と大幅に増加した。公債費は、数年間は同水準を維持すると見込まれるが、庁舎建設事業の償還が始まると増加する見込みである。今後新規事業の実施に当たっては、内容、費用、効果等をよく精査したうえで重点的、効果的な財源配分に努めていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成30年度

岐阜県北方町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		49.15	36.08	34.98	30.46	38.10
 実質収支額		5.83	9.16	7.18	9.14	9.49
 実質単年度収支		▲ 2.62	▲ 8.10	▲ 2.54	▲ 1.69	▲ 8.63

分析欄

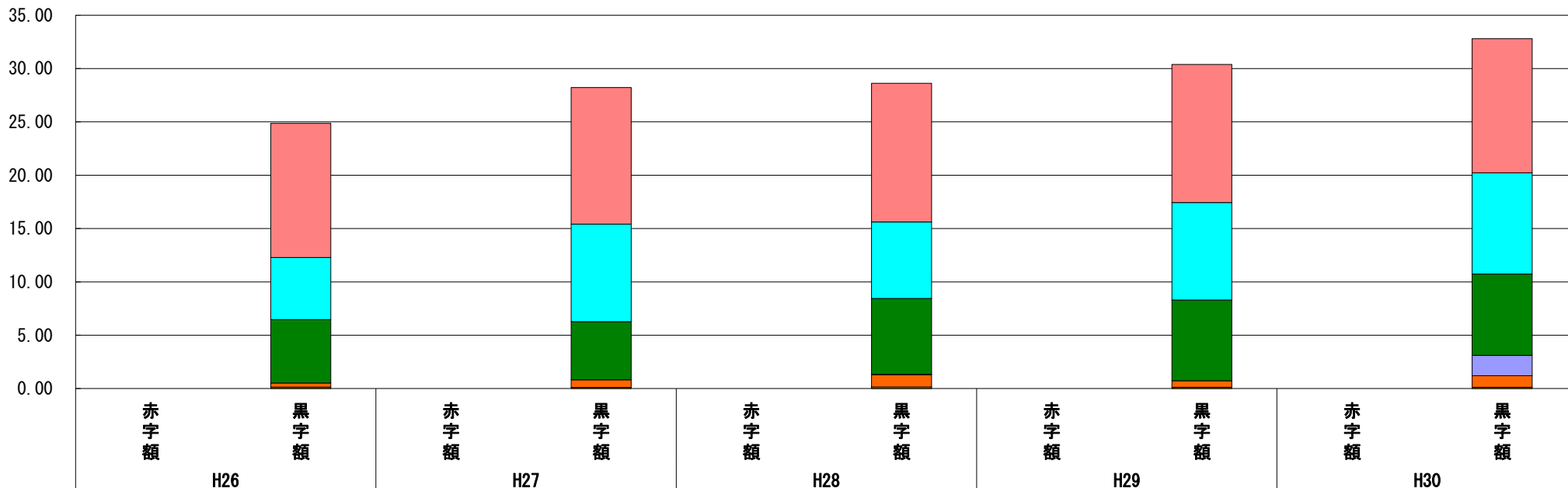
実質収支は、前年から21,020千円の増加となった。
 実質単年度収支は、前年から10.32ポイント増加した。
 これは、企業誘致事業の特別会計で土地が売却できたため、
 603,117千円を繰り入れたことが大きな要因である。
 実質単年度収支はプラスになったが、臨時的な収入によるものであるため、
 今後も事業の見直しを行うことにより経費削減に努め、健全な財政運営を行っていくよう努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成30年度

岐阜県北方町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
上水道事業会計		12.58	12.81	13.00	12.95	12.58
一般会計		5.83	9.15	7.18	9.13	9.48
国民健康保険特別会計		5.94	5.45	7.12	7.57	7.64
南東部開発事業特別会計		-	-	0.01	0.00	1.90
下水道事業特別会計		0.39	0.70	1.16	0.61	1.08
後期高齢者医療特別会計		0.13	0.11	0.15	0.12	0.12
介護サービス事業会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

すべての会計において赤字は発生していない。
引き続き健全な財政となるよう努めていく。

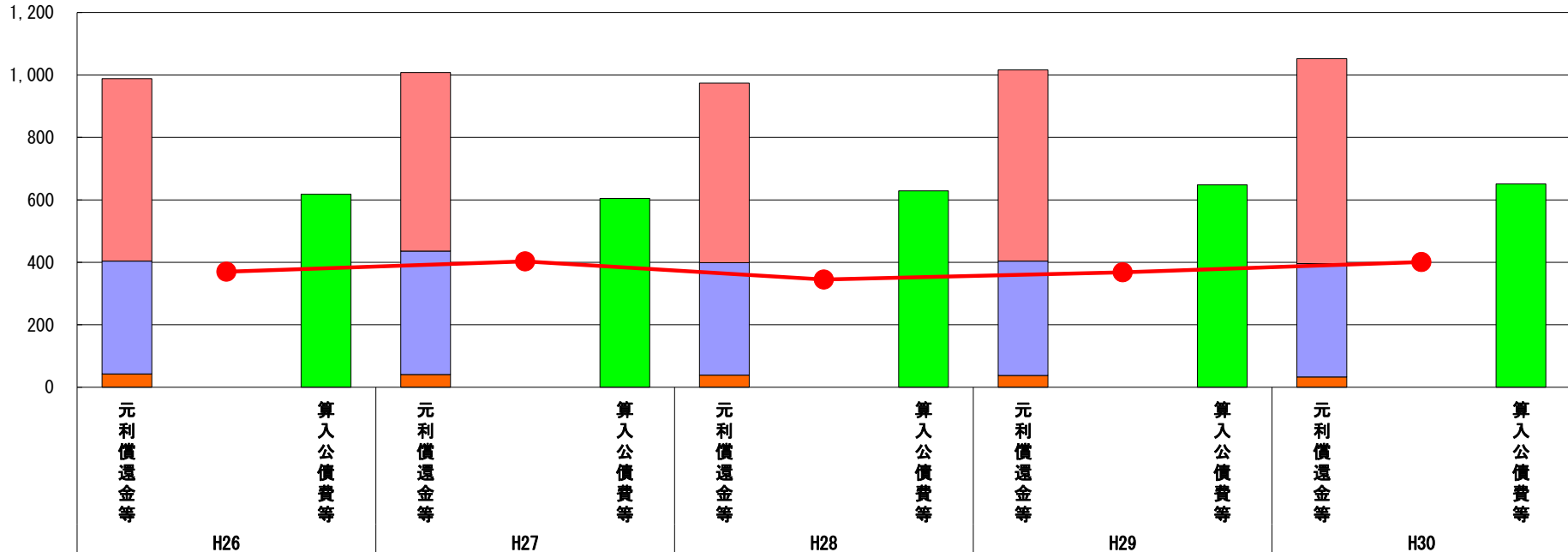
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

岐阜県北方町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		584	572	575	612	656
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		361	395	360	366	363
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		43	41	39	38	33
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		618	605	629	648	651
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		370	403	345	368	401

分析欄

元利償還金については、前年から44百万円増加した。これは、大規模な道路整備事業や各学校、幼稚園等の空調改修事業の元金償還が始まったためである。今後も庁舎建設事業等の大規模事業の償還が始まるため、元利償還金等はさらに増加する見込みである。

公営企業の元利償還金に対する繰入金については、下水道事業において当初整備した際の償還金が終わりつつあるものの、今後処理場及び管路の耐震化・長寿命化事業の実施が予定されているため、同水準で推移するものと見込まれる。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
(参考)

分子の構造		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

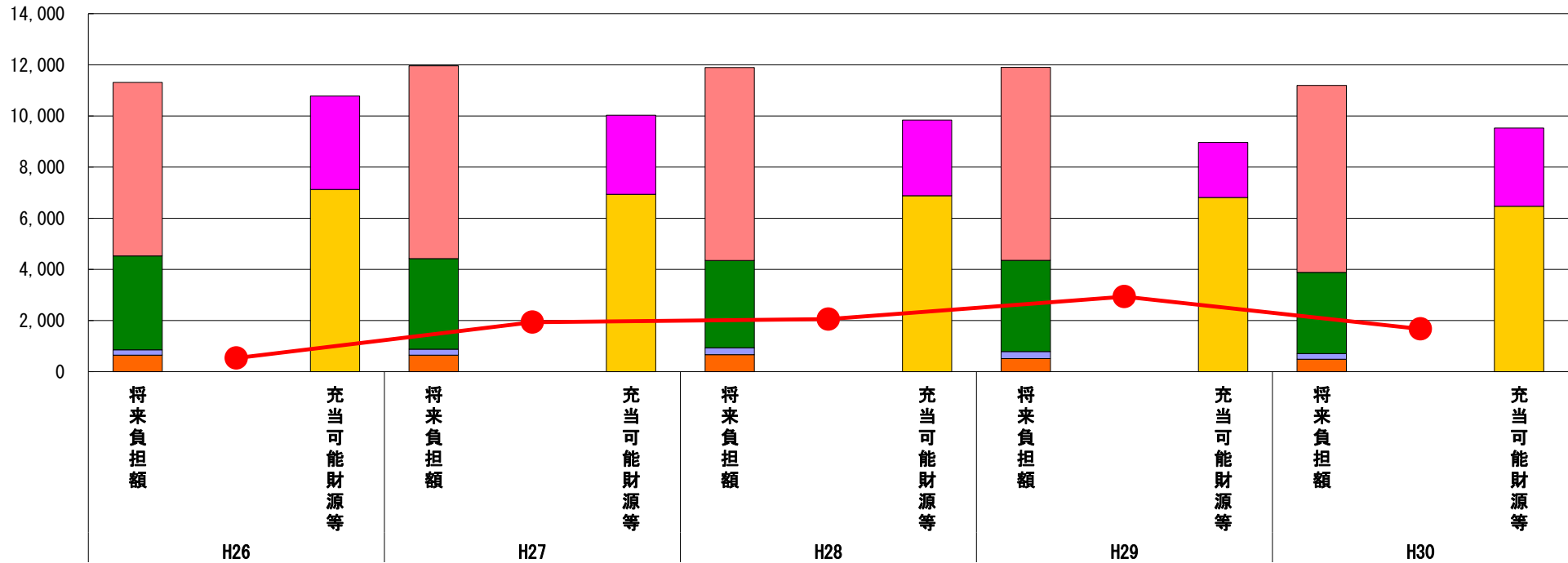
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

岐阜県北方町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,786	7,540	7,545	7,544	7,317
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,672	3,542	3,413	3,567	3,170
	組合等負担等見込額		206	235	271	280	220
	退職手当負担見込額		646	645	666	510	490
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,653	3,093	2,956	2,155
充当可能特定歳入			-	-	-	-	-
基準財政需要額算入見込額			7,124	6,935	6,883	6,812	6,470
(A) - (B)	将来負担比率の分子		532	1,934	2,055	2,934	1,670

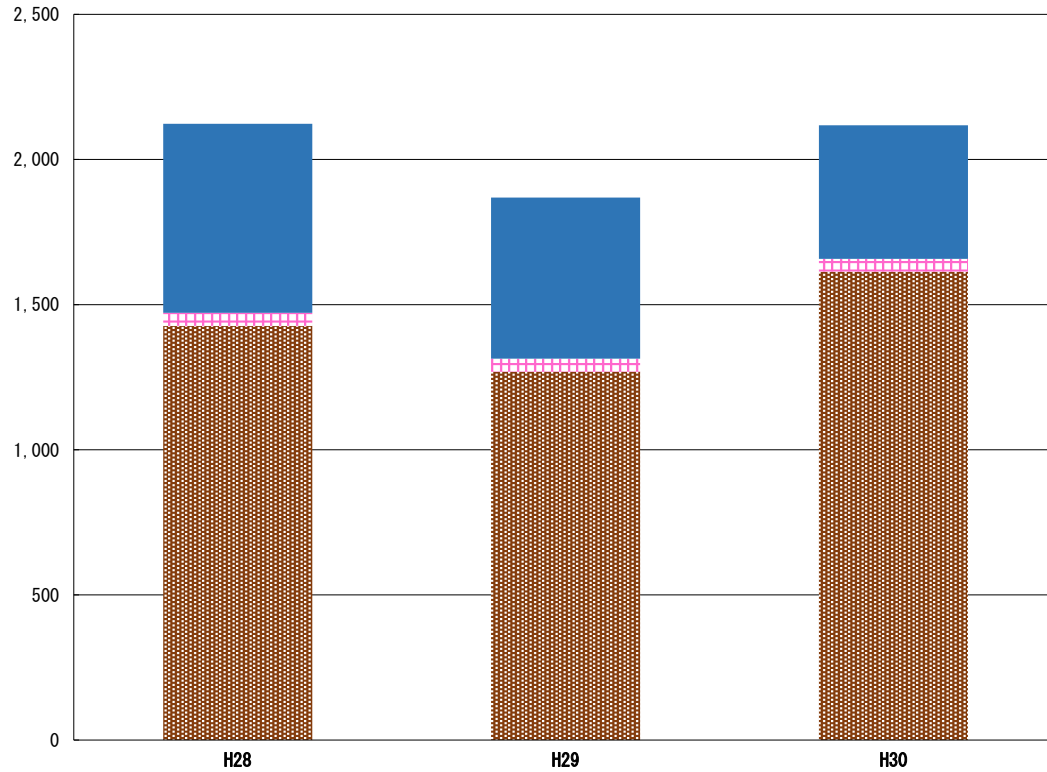
分析欄

地方債の現在高は、H26、H27年度に庁舎建設に係る起債を行って以降同水準で移行している。今後も公共施設の維持補修や、学園構想のための起債が必要となってくるため、増加が見込まれる。
 企業誘致事業の特別会計での土地の売却により603,117千円を基金に積み立てたため、将来負担比率の分子が大きく減少した。
 将来負担比率の分子については、今後増加が見込まれるため、基金に積み立てる額に目標を作るなどして対策をとることが必要となってくる。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		1,427	1,269	1,613
減債基金		45	45	45
其他特定目的基金		651	555	460
福祉振興基金		361	361	362
公共下水道基金		230	131	31
学校基金		47	47	47
ふるさと基金		8	11	15
退職手当基金		5	5	5
基金残高合計		2,123	1,869	2,118

平成30年度

岐阜県北方町

基金全体

(増減理由)

決算剰余金により344百万円を財政調整基金に積み立てた。
一方で、下水道事業のために100百万円を取り崩す等により、基金全体としては249百万円増加した。

(今後の方針)

経常経費の削減や自主財源の確保により、基金の取り崩しを最小限に抑えるよう努めていく。

財政調整基金

(増減理由)

決算剰余金を積み立てたことにより344百万円増加した。

(今後の方針)

決算剰余金については、すべて財政調整基金に積み立てを行う予定である。
経常経費の削減や自主財源の確保により、基金の取り崩しを最小限に抑えるよう努めていく。

減債基金

(増減理由)

預金利子により63千円増加した。

(今後の方針)

今後も預金利子を積み立てていく予定である。

其他特定目的基金

(基金の用途)

北方町福祉振興基金：福祉活動の促進、快適な生活環境の形成等に要する経費に充てる
北方町公共下水道基金：公共下水道事業の円滑な執行を図る
学校基金：学校施設整備のため
北方町ふるさと基金：寄附者の指定した用途（6項目）に要する経費に充てる
北方町職員退職手当基金：岐阜県市町村職員退職手当組合退職手当条例第十八条に規定する特別負担金に充てる

(増減理由)

北方町公共下水道基金：下水処理場施設の長寿命化事業などの下水道事業に対する繰出金としての取り崩しにより100百万円減少した。
北方町ふるさと基金：積み立てにより4百万円増加した。

(今後の方針)

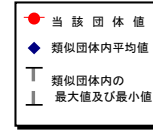
ふるさと基金以外の其他特定目的基金については、今後も預金利子を積み立てていく予定である。
ふるさと基金については、今後学園構想に要する経費に充てるため取り崩す予定である。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

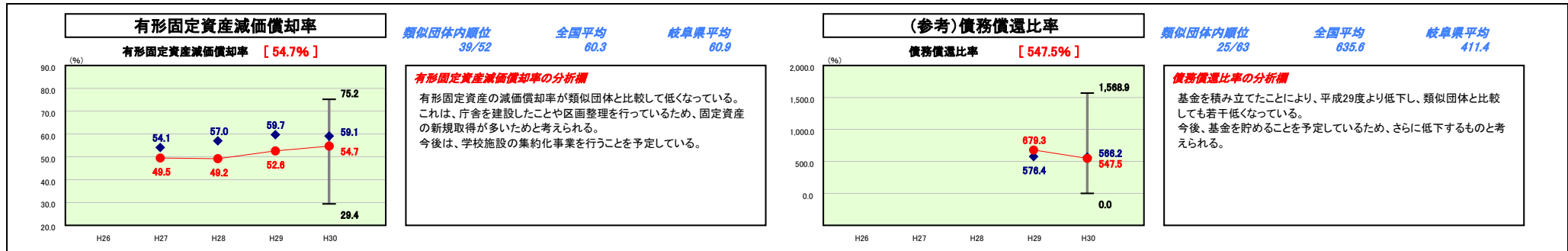
平成30年度

岐阜県北方町

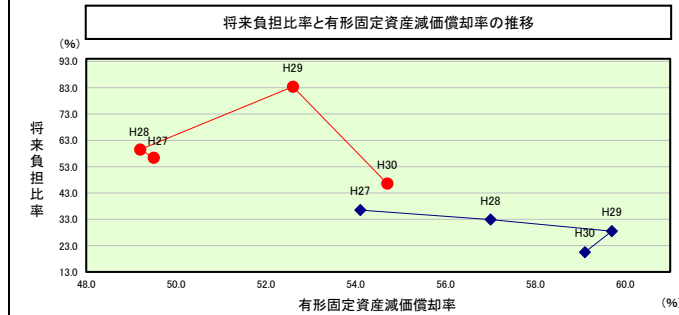
人口	18,442 人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	17,929 人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	5.18 km ²	実質公債費比率	10.5 %
歳入総額	7,084,491 千円	将来負担比率	46.6 %
歳出総額	6,675,594 千円	市町村類型	H26 IV-2 H27 IV-2 H28 IV-2
実質収支	401,696 千円	(年度毎)	H29 IV-2 H30 IV-2
標準財政規模	4,234,698 千円		
地方債現在高	7,317,327 千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

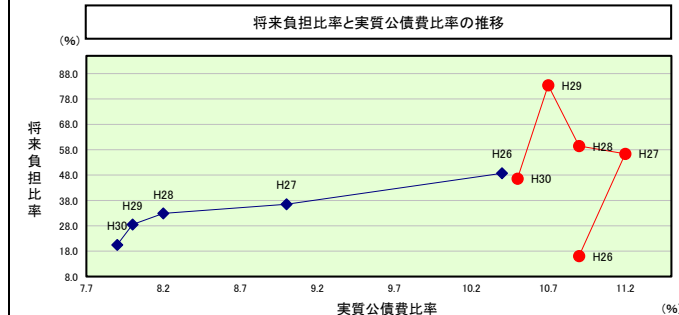


分析欄
将来負担比率は、基金を積み立てたことにより、平成29年度より低下したが、類似団体と比較すると高い値となっている。今後、基金を貯めることを予定しているため、低下するものと考えられる。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率		56.4	59.5	83.4	46.6
	有形固定資産減価償却率		49.5	49.2	52.6	54.7
類似団体内平均値	将来負担比率		36.5	32.9	28.5	20.5
	有形固定資産減価償却率		54.1	57.0	59.7	59.1

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
将来負担比率及び実質公債費比率共に、基金を積み立てたことにより、平成29年度より低下したが、類似団体と比較すると高い値となっている。今後、学校施設の集約化事業を行なうことを予定しているため、実質公債費比率については上昇するものと考えられる。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	16.1	56.4	59.5	83.4	46.6
	実質公債費比率	10.9	11.2	10.9	10.7	10.5
類似団体内平均値	将来負担比率	48.7	36.5	32.9	28.5	20.5
	実質公債費比率	10.4	9.0	8.2	8.0	7.9

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成30年度

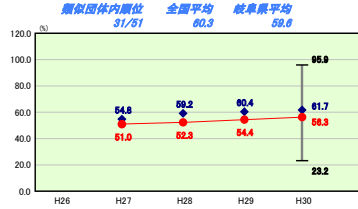
岐阜県北方町

人口	19,442人(881.11人/km ²)	実質赤字比率	-%
うち日本人	17,929人(831.11人/km ²)	連結実質赤字比率	-%
面積	5.18km ²	実質公債費比率	10.5%
歳入総額	7,084,491千円	将来負担比率	46.6%
歳出総額	6,675,694千円	市町村類型	H28 IV-2 H27 IV-2 H28 IV-2
実質収支	401,696千円	(年度毎)	H29 IV-2 H30 IV-2
標準財政規模	4,234,698千円		
地方債残高	7,317,327千円		

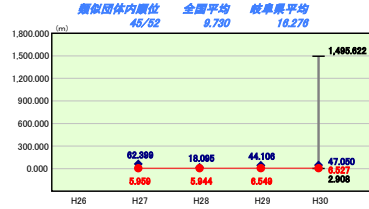


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

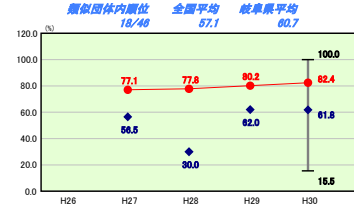
【道路】有形固定資産減価償却率



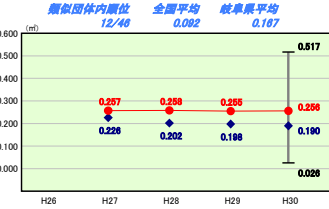
【道路】一人当たり延長



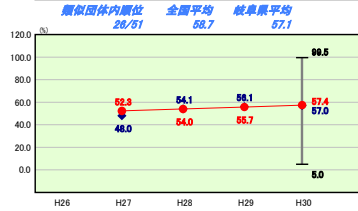
【認定こども園・幼稚園・保育所】有形固定資産減価償却率



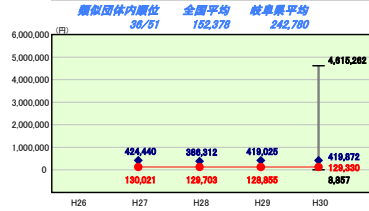
【認定こども園・幼稚園・保育所】一人当たり面積



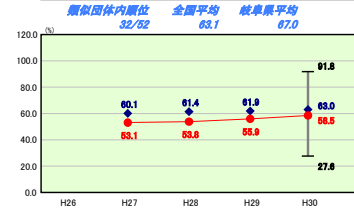
【橋りょう・トンネル】有形固定資産減価償却率



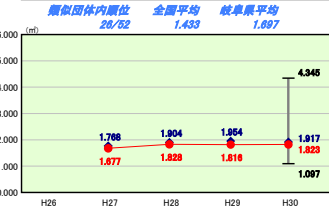
【橋りょう・トンネル】一人当たり有形固定資産(償却資産)額



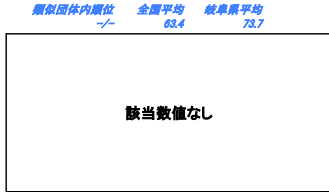
【学校施設】有形固定資産減価償却率



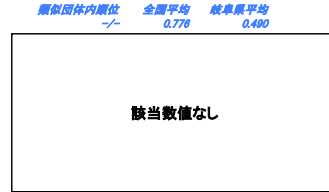
【学校施設】一人当たり面積



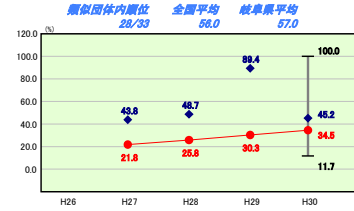
【公営住宅】有形固定資産減価償却率



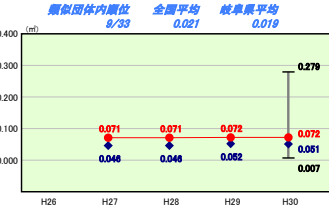
【公営住宅】一人当たり面積



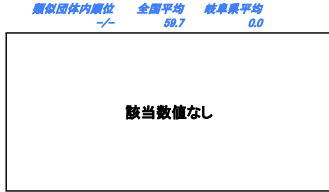
【児童館】有形固定資産減価償却率



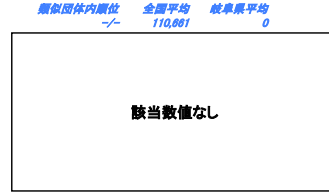
【児童館】一人当たり面積



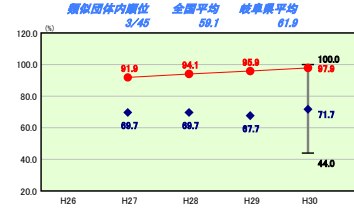
【港湾・漁港】有形固定資産減価償却率



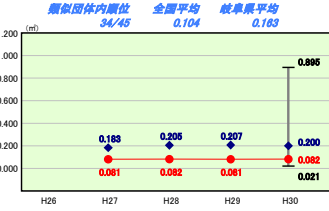
【港湾・漁港】一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】有形固定資産減価償却率



【公民館】一人当たり面積



追加情報の分析欄

今後、学校施設を集約化する予定をしている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成30年度

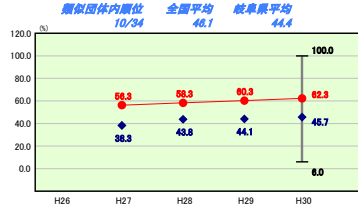
岐阜県北町

人口	19,442人(031.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	17,929人(031.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	5.18km ²	実質公債費比率	10.5%
歳入総額	7,084,491千円	将来負担比率	46.6%
歳出総額	6,675,694千円	市町村類型	H28 IV-2 H27 IV-2 H26 IV-2
実質収支	401,696千円	(年度毎)	H29 IV-2 H30 IV-2
標準財政規模	4,234,698千円		
地方債残高	7,317,327千円		

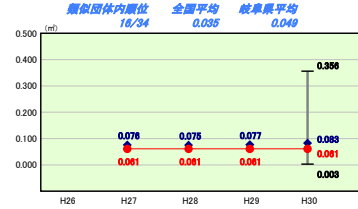


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

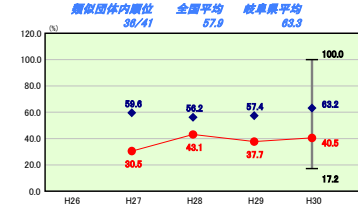
【図書館】有形固定資産減価償却率



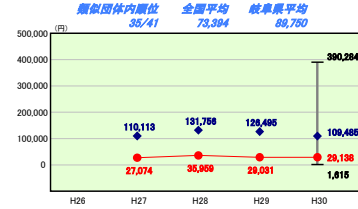
【図書館】一人当たり面積



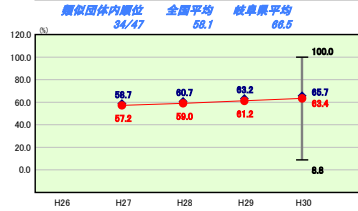
【一般廃棄物処理施設】有形固定資産減価償却率



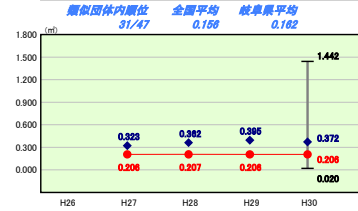
【一般廃棄物処理施設】一人当たり有形固定資産(償却資産)額



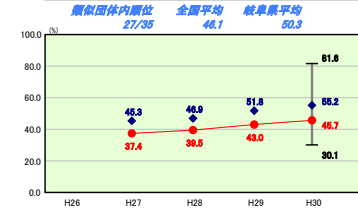
【体育館・プール】有形固定資産減価償却率



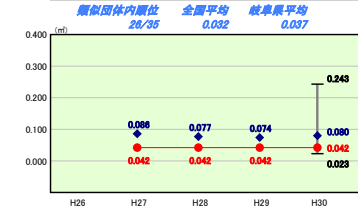
【体育館・プール】一人当たり面積



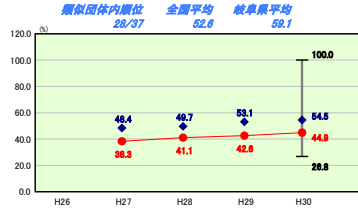
【保健センター・保健所】有形固定資産減価償却率



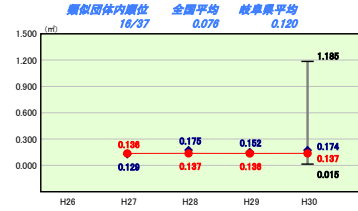
【保健センター・保健所】一人当たり面積



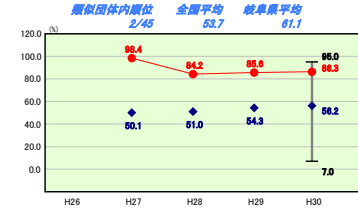
【福祉施設】有形固定資産減価償却率



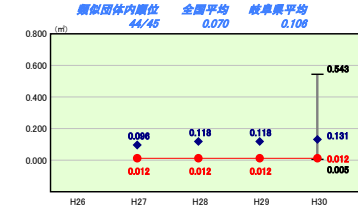
【福祉施設】一人当たり面積



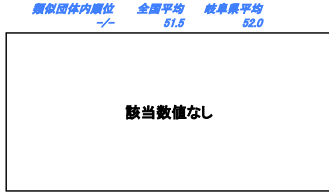
【消防施設】有形固定資産減価償却率



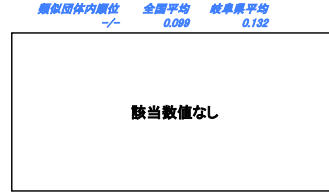
【消防施設】一人当たり面積



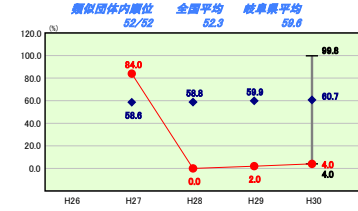
【市民会館】有形固定資産減価償却率



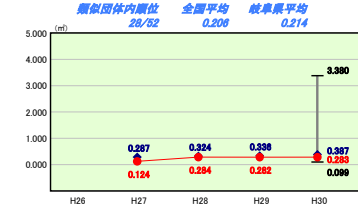
【市民会館】一人当たり面積



【庁舎】有形固定資産減価償却率



【庁舎】一人当たり面積



追加情報の分析

庁舎については平成28年度に建て替えたため減価償却率が低くなっている。
 消防施設については、一部事務組合が消防事務を行っているため、消防署は所有しておらず、町が所有しているのは消防団の使用する消防車両の車庫等である。